

「復興」が奪う地域の未来（続）

勉強不足を恥じながら、多くの付せんをつけ読みすすんだ。紹介したいところは多いが、終章と序章の一部だけでも。

2016年6月作成の終章「東日本大震災の復興政策は失敗である一人間のための復興を求めて」の最初から。

丸5年を超えた東日本大震災・福島第一原発事故の復興政策については、世間の反応は実に冷ややかに見える。すでに政府も集中復興期間を終え、やることはやったかのようであり、被災地もまた何かをあきらめてしまったかのようだ。だが、本当はこう言わねばならない。「この災害復興は失敗である」

それも単なる失敗ではない。私たちがこの震災の前に何年もかけて反省をし、もうこれ以上は失敗を重ねないように議論をしつづけ、その工夫や理念を制度にまでのせようと努力していながら、その反省を吹き飛ばすかのようにまたも誤ちを繰り返して最悪の結果を導いた、そのような失敗である。

津波被災地では、長大な沿岸に巨大防潮堤が延々と築かれている。だがこのまま建設をつづけても、その背後に住む人はほとんどいない、そういう事態を招きつつある。

福島第一原発事故の被災地では、帰還政策が盛んに進められている。除染とインフラ整備が復興の基本であり、この地への早期帰還が目論まれているが、廃炉にまだ何十年もかかる被災地に、おいそれと人が戻れるわけがない。

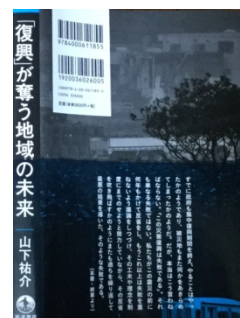
ましてそこで子育てなどできるわけではなく、帰還政策は早期決着による賠償切りと政府や東京電力の責任回避のためとみてほぼ間違いない。

こんな政策で被害者の生活再建につながるはずがない。巨額な資金を投じながら、それらのほとんどが被災者たちのための復興ではないものに使われているとしたら……。

序章「東日本大震災・原発事故とこの国のゆくえ」の最後から。

東日本大震災・福島第一原発事故によって生じた事象の特徴を一言で表せば、この事態が引き起こす問題群はしばしばダブルバインドというかたちで現れるということにつける。ダブルバインドは二重拘束とも訳され、どちらにも行動できないような矛盾した命令によってにっちもさっちもいかない状況に追い込まれることを指す。精神医学の用語である。

今、原発避難者に向けられたダブルバインドの最大のものが、「帰還する」か、「自力再建する」かであるといえる。帰還政策こそがまさに二重拘束状況を生み出すものであ



った。それはまた「被災者であり続ける」か、「被災者であることを断ち切る」かの選択の強要でもあり、被災者であり続ければ支援は受けられるが、政府の政策に従わなくてはならず、それは即ち被曝を覚悟して、政府のいう安全を認めなくてはならないということである。そしてそれが嫌なら、もはやその者は被災者と認めない、「出て行け」というわけだ。

だが、筆者が危惧するのは次のことだ。ダブルバインドの強要といった形で、こうしたどちらをとっても矛盾に陥る選択肢を突きつけられつつあるのは、どうも被災者だけではなくてきているのではないか。同じようなやり方が、被災者にとどまらず、国民すべてに汎用されていく—どうもそんなふうに、このところの国と国民の関係は変わりつつあるように見えるのである。

これから現れそうな状況とは、こういうものである。「国民である限り、政府の方針に従う」のか、「政府の方針には従えないので、国民であることをやめる」のかの二者択一である。「国民のための国家」であると思っていたら、「国家のための国民」になりつつあり、そして「国家のための国民」でないものは、もはや「非国民」であるというレッテルを貼られかねないようになってきている。とはいえ、この国に暮らす限り国民であることをやめるわけにはいかないのだから、これこそ究極のダブルバインドだ。むろん国民は公共のためにできる限り私利を排し、国家に参加し、協力すべきものではある。だが、このような専制的な国家は必然的に間違いを起こし、国民を凄惨な状況へと導くだろう。崩壊必定の国家に国民として我慢して従い、その結果を甘んじて受けるのか、国民であることをやめ、この国から逃げ出すのか。そのどちらを選ぶのか。

すべてが、あれかこれかになっている。第一の道か（国家に従うか）、第二の道か（国家から逃れるか）。それに対し、もっと別の道（第三の道）—オルタナティブを模索する可能性—をきちんと確保しなければ、この国の未来はもはやないだろう。なぜなら、世界はそんな二分法ではできていないのだから。二者択一を強要する—お前はこちら側なのか、あちら側なのか—ことは、もうやめなくてはならない。そんなことを続けても、社会は維持できない。国家はもたない。多様なものが集い、選択が広く開かれていることが、社会の存続を確実にし、国家の進歩を約束する。

筆者は、こうした状況がこの震災・原発事故から、地域政策全般に飛び火し、さらには国家政策全体に展開しつつある 2010 年代後半の現状を問題視している。だがこの続きは、震災・原発事故を越えたところで論じなければならない。この先の議論の展開はまた別の場を用意したい。

(2017 年 4 月 27 日)